

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第52期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年2月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月
売上高(百万円)	21,644	26,968	35,160	37,224	29,080
経常利益(百万円)	4,097	5,701	8,191	7,673	4,986
当期純利益(百万円)	2,356	3,220	5,060	4,022	2,547
純資産額(百万円)	24,446	27,764	39,921	42,816	43,950
総資産額(百万円)	31,987	37,652	50,955	51,158	50,383
1株当たり純資産額(円)	913.57	848.06	900.77	887.52	927.31
1株当たり当期純利益(円)	86.23	100.53	124.77	89.29	56.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.4	72.1	72.4	78.1	82.9
自己資本利益率(%)	10.0	12.4	15.7	10.4	6.2
株価収益率(倍)	21.96	23.27	24.12	15.54	30.85
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,305	4,805	5,650	6,944	4,817
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,643	2,805	4,729	6,551	4,873
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	506	738	7,206	2,629	1,367
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,798	12,537	20,664	18,427	17,004
従業員数(名)	473	524	631	658	659

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年2月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月
売上高(百万円)	17,836	20,799	23,859	25,614	19,209
経常利益(百万円)	3,870	5,089	6,225	6,290	3,989
当期純利益(百万円)	2,270	2,995	3,642	3,681	2,358
資本金(百万円)	3,701	3,701	6,382	6,382	6,382
発行済株式総数(千株)	26,731	32,077	41,022	45,124	45,124
純資産額(百万円)	23,956	26,453	34,764	37,506	39,107
総資産額(百万円)	28,519	32,142	40,535	42,384	42,890
1株当たり純資産額(円)	895.37	825.88	848.80	832.64	868.22
1株当たり配当額(円)	12.00	14.00	17.00	19.00	19.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(6.00)	(7.00)	(8.50)	(9.50)
1株当たり当期純利益(円)	83.15	93.51	89.80	81.73	52.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.0	82.3	85.7	88.4	91.1
自己資本利益率(%)	9.9	11.8	11.8	10.1	6.1
株価収益率(倍)	22.77	25.02	33.51	16.98	33.33
配当性向(%)	14.4	14.9	18.9	23.2	36.2
従業員数(名)	414	453	479	499	494

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額17円には設立50周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第48期に平成17年4月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を、第49期に平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を、第50期に平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を、第51期に平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和33年10月	石油製品の製造・販売を目的として、株式会社大同石油化学工業（資本金2百万円）を名古屋市中区大井町に設立。
昭和34年4月	名古屋市港区大江町の潤滑油精製工場を同区船見町へ移転。（現名古屋事業所第一工場）
昭和38年12月	名古屋市港区船見町に名古屋事業所を開設。
昭和45年9月	北陸地区における石油製品販売強化のため、石川県金沢市に北陸ダイセキ株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和46年5月	名古屋事業所内に産業廃棄物処理工場を建設、産業廃棄物中間処理業に本格参入。
昭和48年5月	石川県白山市に北陸事業所を開設。
昭和55年5月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を開設（現尼崎貯蔵所）。
昭和55年12月	兵庫県尼崎市に産業廃棄物収集の貯蔵基地を建設（現尼崎貯蔵所）。
昭和57年10月	北九州市若松区に九州事業所を開設。
昭和59年2月	商号を株式会社ダイセキに変更。
平成2年1月	栃木県佐野市に関東事業所を開設。
平成2年10月	名古屋市港区船見町1番地86に本社を移転。
平成3年10月	関西地区における営業基盤強化のため、新開株式会社と合併。
平成4年11月	愛知県知多郡阿久比町に環境機器センターを開設。
平成5年3月	本社内にエンジニアリング事業本部を設立、エンジニアリング事業に本格参入。
平成6年2月	大阪事業所（現尼崎貯蔵所）に新工場完成。
平成7年7月	当社株式を店頭市場へ登録。
平成8年11月	エンジニアリング部門の強化育成のため、分社化して株式会社ダイセキプラントを設立。
平成9年10月	千葉県袖ヶ浦市に千葉事業所を開設。
平成10年7月	本社内に環境分析事業本部を設立、環境分析事業に本格参入。
平成11年2月	環境リサイクル事業を更に発展させるため、環境分析事業本部をリサイクル事業開発本部に改称。
平成11年5月	株式会社ダイセキプラントの商号を株式会社ダイセキ環境エンジに変更。
平成11年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成12年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	環境分析業務と研究開発業務の充実を目的として、環境技術センターを建設。
平成13年3月	環境分析業務を株式会社ダイセキ環境エンジに移管。
平成14年5月	九州事業所内に汚泥改良リサイクルセンターを開設。
平成14年11月	兵庫県明石市に関西事業所を開設。
平成16年6月	株式会社ダイセキ環境エンジの商号を株式会社ダイセキ環境ソリューションに変更（現・連結子会社）。株式会社ダイセキ環境ソリューションが愛知県東海市に名古屋リサイクルセンターを開設。
平成16年10月	九州事業所に新水処理工場が完成、株式会社ダイセキ環境ソリューションが横浜市鶴見区に横浜リサイクルセンターを開設。
平成16年12月	名古屋市港区に名古屋事業所リサイクルセンターが完成、株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所マザーズに上場。
平成17年9月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターが増設完了。
平成17年12月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンターが愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受ける。
平成18年10月	関東事業所に第三工場が完成。
平成19年4月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが大阪市大正区に大阪リサイクルセンターを開設、田村産業株式会社の株式取得。
平成20年2月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所市場第一部に市場変更、名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成20年9月	田村産業株式会社の商号を株式会社ダイセキMCRに変更（現・連結子会社）。

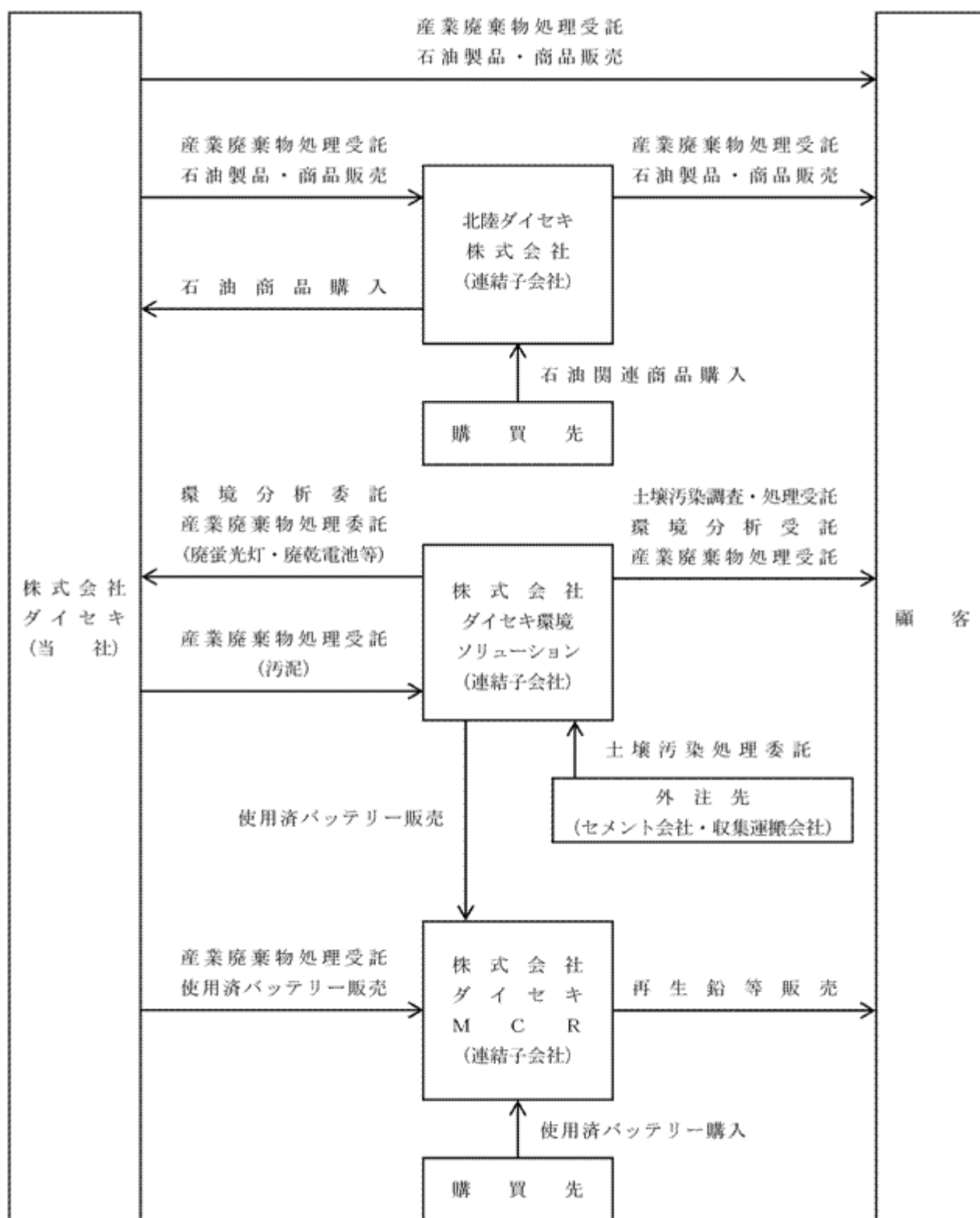
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社3社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び株式会社ダイセキMCR）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門.....産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。  
廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。  
使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売は株式会社ダイセキMCRにおいて行っております。  
なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門.....石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。  
なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北陸ダイセキ株式会社	石川県 金沢市	21	石油製品販売	100.0	当社製品・商品の販売 産業廃棄物の処理受託 北陸ダイセキ株式会社 商品の購入 資金援助
(連結子会社) 株式会社ダイセキ環境ソ リューション (注)1.2.3	名古屋市 港区	1,446	土壌汚染調査・処理 環境分析 産業廃棄物中間処理	54.0	環境分析の委託等 産業廃棄物の処理受託 ・委託等 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ダイセキMCR (注)4	栃木県 宇都宮市	30	使用済バッテリーの 収集運搬・再生利用 鉛の精錬 非鉄金属原料の販売	100.0	産業廃棄物の処理受託 商品の販売

- (注)1. 有価証券報告書を提出しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 3,003百万円  
(2) 経常利益 575百万円  
(3) 当期純利益 227百万円  
(4) 純資産額 2,865百万円  
(5) 総資産額 3,415百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
環境部門	495
石油部門	20
管理部門	144
合計	659

- (注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
494	38.7	8.8	5,537,639

- (注)1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

一部の連結子会社を除き、労働組合は結成されておられません。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出主導による国内鉱工業生産の緩やかな回復傾向が見られ、いわゆるリーマンショックから、緩やかではありますが景気立ち直りの流れが続きました。しかしながら、国内においては国内消費の低迷、高い失業率、またデフレ傾向が続くなど、景気全体の回復度合いは引き続き低い状況でありました。

当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、国内製造業の生産回復に伴い、徐々に産業廃棄物処理受託量が回復してまいりました。また、原油価格の上昇に伴い、リサイクル燃料の販売価格も上昇基調が続きました。しかしながら、顧客であります国内メーカーの先行きに対する見通しは総じて慎重であり、工場メンテナンス等の実施状況の回復は極めて緩やかな状況で推移してまいりました。このため、国内の鉱工業生産の回復と比較し、当事業の業績の回復は遅れ気味とはなりましたが、懸念された景気の二番底が遠くの中、その差は徐々に縮まってまいりました。また、土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、国内の不動産、建設、製造業の設備投資の回復が見られず、厳しい外部環境が続きました。そうしたなかではありますが、平成22年4月の「土壌汚染対策法」改正に向け、土壌汚染処理業界の集約化が期待されており、九州支店開設による営業エリアの拡大を図っております。一方、鉛リサイクル事業を行う連結子会社の株式会社ダイセキMCRにおきましては、鉛の国際価格上昇に伴い、業績は回復傾向をたどりました。しかしながら、稼働率は既に100%近いものがあり、生産の効率化を図るものの生産量の大幅な増加は期待できず、鉛の市場価格に業績が大きく左右される状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,080百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益4,865百万円（同35.4%減）、経常利益4,986百万円（同35.0%減）、当期純利益2,547百万円（同36.6%減）となりました。

なお、主な事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### [環境部門]

環境部門におきましては上記のとおり、当連結会計年度においては、年度初めから徐々に業績は回復し、第4四半期連結会計期間は前年同期実績を上回る形となりました。しかしながら、第3四半期までは前年同期比大幅な減収となっており、その結果、環境部門の売上高は27,700百万円（同21.3%減）と大幅な減収という結果となりました。

#### [石油部門]

石油部門におきましては、建設着工件数の低迷や設備投資の低迷を受け、当社グループの主力製品である離型剤の販売は引き続き低迷いたしました。こうした環境下、石油部門においては、引き続き量的拡大を志向せず、利益確保の可能な取引を優先する方針を継続してまいりました。以上の結果、石油部門の売上高は、1,371百万円（同30.7%減）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得4,817百万円、投資活動による資金の支出4,873百万円、財務活動による資金の支出1,367百万円により、前連結会計年度末に比べ1,423百万円減少し、当連結会計年度末には17,004百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,837百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4,783百万円、減価償却費2,051百万円等により、総額では4,817百万円（前年同期比30.6%減）の収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出2,558百万円、有形固定資産の取得による支出1,600百万円等により、総額では4,873百万円（同25.6%減）の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額897百万円等により、総額では1,367百万円の支出（同47.9%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
環境部門(百万円)	27,824	79.6
石油部門(百万円)	394	82.5
合計(百万円)	28,218	79.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 環境部門は処理実績及び再生鉛等製造実績にて記載しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
石油部門(百万円)	895	65.1
合計(百万円)	895	65.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境部門	27,418	78.0	509	64.4
合計	27,418	78.0	509	64.4

- (注) 1. 環境部門の受注残高は連結会計年度末現在における入荷済処理受託廃棄物等の受託金額で計上しており、消費税等は含まれておりません。なお、再生鉛等は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。  
2. 石油部門は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
環境部門(百万円)	27,700	78.6
石油部門(百万円)	1,371	69.2
その他(百万円)	9	123.7
合計(百万円)	29,080	78.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は賃貸マンション事業であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

#### (2)関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区・関西地区において、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

#### (3)リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

#### (4)情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、本社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)法的規制リスク

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査及び第16条第1項の調査（以下、「土壌汚染状況調査等」という。）を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (2)市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。また、法規制の強化に当社グループが対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社の生産技術開発部（平成22年2月28日現在5名）において、環境部門を主体に行っております。

当社グループの主な研究開発活動は、産業廃棄物を有効利用するために、産業廃棄物から再利用可能な資源を回収し、それらをリサイクルする技術、及び複雑化する産業廃棄物を複合処理する技術等の研究開発であります。当連結会計年度における主な研究開発実績は、次のとおりであります。

##### 環境部門

廃液からの有用成分回収技術の確立、実用化の検討

高濃度難分解還元性成分の分解技術の確立、実用化の検討

フッ素含有廃液処理法の合理化、実用化の検討

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は74百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在によりこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し50,383百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に投資有価証券が2,773百万円増加し、現金及び預金が1,425百万円、有形固定資産が946百万円、たな卸資産が534百万円それぞれ減少したことによります。負債の部におきましては、主に未払法人税等が868百万円減少しております。

当社グループの純資産は43,950百万円と前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が1,646百万円増加したことによるものであります。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比21.8%減の29,080百万円となりました。この要因としては、当社の主力事業である産業廃棄物中間処理業において、国内製造業の生産低迷の影響のため産業廃棄物処理受託量が大幅に減少したことにより、当社の売上高が25.0%減収となったことが最も大きな要因として挙げられます。また、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて、国内の不動産・建設業界の低迷及び民間設備投資の不振のため土壌汚染処理市場が最盛期のほぼ半分の規模にまで縮小したことにより22.6%減収、また、連結子会社の株式会社ダイセキMCRにおきましては、鉛の年度における平均価格の下落により13.6%の減収となり、両連結子会社におきましても大幅な減収になったことも要因として挙げられます。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比35.4%減の4,865百万円となりました。これは、売上高が前連結会計年度に比べ21.8%の減収となった状況下においても、事業の将来性を見据え人員整理・設備廃棄等を行わなかったため固定費は削減されず、変動費の削減努力をいたしましたが売上の減少幅が大きく、このため売上の減少につれ営業利益が減少、かつ売上高営業利益率も低下したことによります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比36.6%減の2,547百万円となりました。これは主に による営業利益の減少によります。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、環境部門を中心に1,047百万円の設備投資を実施しました。

主要な設備投資としては、株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンターの重金属汚染土壌洗浄設備等、東海リサイクルセンターの廃石膏ボードリサイクル設備等、株式会社ダイセキMCRの平出第2工場の用地等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (名古屋市港区)	管理部門	統括業務施設	164	4	147 (1,251)	11	327	41
名古屋事業所 (名古屋市港区)	環境部門 石油部門	産業廃棄物処理施設 石油製品製造施設	799	518	833 (16,468) [29,917]	27	2,179	150
北陸事業所 (石川県白山市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	283	167	135 (17,525)	11	597	66
関西事業所 (兵庫県明石市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	477	263	958 (11,994)	12	1,712	61
九州事業所 (北九州市若松区)	環境部門 石油部門	産業廃棄物処理施設 石油製品製造施設	348	168	736 (53,895)	6	1,260	62
関東事業所 (栃木県佐野市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	897	621	1,762 (46,640)	49	3,331	89
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	125	44	482 (7,070)	1	653	25

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸ダイセキ(株)	本社 (石川県金沢市)	管理部門 石油部門	石油製品販売 施設	31	7	94 (1,807)	16	148	11
(株)ダイセキ環境ソ リューション	本社 (名古屋市港区)	管理部門 環境部門	統括業務施設 環境分析施設 産業廃棄物処 理施設	82	1	75 (778)	31	189	42
	名古屋リサイクル センター (愛知県東海市)	環境部門	土壌処理施設	383	368	395 (17,790)	5	1,152	8
	横浜リサイクルセ ンター (横浜市鶴見区)	環境部門	土壌処理施設	217	26	551 (8,421)	0	796	4
	関西支社及び大阪 リサイクルセン ター (大阪市大正区)	環境部門	土壌処理施設 等	571	50	1,260 (11,654)	0	1,882	17
(株)ダイセキMCR	本社等 (栃木県宇都宮市)	管理部門 環境部門	鉛精錬施設等	48	60	903 (32,441) [2,166]	66	1,079	68

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。  
2. 上記中 [ ] 内は賃借中の土地の面積で、外数であります。  
3. (1) 提出会社 における名古屋事業所の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。  
4. 現在休止中の設備はありません。  
5. 従業員数は、就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであり、すべてリース取引開始日が平成21年2月28日以前の  
所有権移転外ファイナンス・リース取引であります。

会社名	名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
国内子会社 (株)ダイセキ環境 ソリューション)	機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リー ス)	6	5	21	54

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月18日 (注)1	4,455,172	26,731,033	-	3,701	-	4,369
平成18年3月1日 (注)1	5,346,206	32,077,239	-	3,701	-	4,369
平成19年3月1日 (注)1	6,415,447	38,492,686	-	3,701	-	4,369
平成19年4月25日 (注)3	2,200,000	40,692,686	2,331	6,032	2,331	6,701
平成19年5月22日 (注)4	330,000	41,022,686	349	6,382	349	7,051
平成20年3月1日 (注)2	4,102,268	45,124,954	-	6,382	-	7,051

(注)1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,211.0円

発行価額 2,119.8円

資本組入額 1,059.9円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,119.8円

資本組入額 1,059.9円

割当先 野村證券株式会社



(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	37	83	174	4	9,805	10,153	-
所有株式数(単元)	-	121,456	2,629	38,231	147,435	9	138,701	448,461	278,854
所有株式数の割合(%)	-	27.08	0.59	8.52	32.88	0.00	30.93	100	-

- (注) 1. 自己株式82,029株は、「個人その他」に820単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び95株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,955	10.98
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,232	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,596	5.75
山本 哲也	愛知県岩倉市	2,081	4.61
伊藤 博之	名古屋市緑区	2,015	4.46
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人株式会社三井住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L - 2449 LUXEMBOURG (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	1,917	4.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,412	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,323	2.93
伊藤 喜代子	名古屋市緑区	1,193	2.64
有限会社喜峰	名古屋市緑区ほら貝3丁目103	1,045	2.31
計	-	22,773	50.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,955千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,596千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,764,100	447,641	-
単元未満株式	普通株式 278,854	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	447,641	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	82,000	-	82,000	0.18
計	-	82,000	-	82,000	0.18

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,663	3,063,444
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	201	373,452
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	219	415,321	2	3,053
保有自己株式数	82,029	-	82,228	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施ならびに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり19円の配当（うち中間配当9円50銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は36.2%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月15日 取締役会決議	427	9.5
平成22年5月27日 定時株主総会決議	427	9.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第48期 平成18年2月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月
最高(円)	2,550 2,025	3,220 2,475	3,930 3,160	3,900	2,270
最低(円)	1,474 1,872	1,850 2,205	2,145 2,905	1,211	1,275

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	2,045	1,995	1,958	2,010	2,139	1,961
最低(円)	1,745	1,718	1,758	1,861	1,893	1,709

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 博之	昭和18年4月5日生	昭和38年8月 当社入社 昭和48年5月 北陸事業所長就任 昭和50年4月 取締役就任 昭和53年5月 常務取締役就任 昭和61年3月 専務取締役就任 平成2年4月 代表取締役専務就任 平成2年12月 代表取締役副社長就任 平成3年10月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 就任 平成8年5月 当社代表取締役社長就任(現) 平成18年5月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 退任	(注)4	2,015
代表取締役 副社長		柱 秀貴	昭和35年12月18日生	昭和59年4月 株式会社東海銀行入行 平成2年4月 当社入社 平成2年4月 財務部長就任 平成2年8月 取締役就任 平成5年2月 総務管理本部長就任 平成6年3月 監査室長就任 平成7年10月 常務取締役企画部長就任 平成8年1月 株式会社伊藤治商事代表取締役就 任 平成8年3月 当社企画管理本部長就任 平成11年2月 株式会社伊藤治商事代表取締役退 任 平成11年5月 当社代表取締役副社長就任(現) 平成11年9月 株式会社伊藤治商事(現株式会社イ トジ)代表取締役就任(現)	(注)4	302
専務取締役	事業統括本部長	山本 哲也	昭和40年1月9日生	平成元年4月 株式会社日立製作所入社 平成元年10月 当社入社 平成7年3月 技術開発部長就任 平成7年5月 取締役就任 平成7年10月 事業統括第一本部副本部長就任 平成10年7月 環境分析事業本部部長就任 平成11年2月 リサイクル事業開発本部部長就任 平成11年5月 リサイクル事業開発本部部長就 任 平成12年3月 常務取締役就任 平成13年3月 名古屋事業所長就任 平成18年5月 専務取締役就任(現) 平成19年3月 事業統括本部(生産技術開発担 当)就任 平成21年5月 事業統括本部長就任(現)	(注)4	2,081

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業統括本部 (環境安全・施設管理・生産技術開発担当)	福島 満夫	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 愛知染色株式会社入社 昭和52年5月 当社入社 平成8年9月 九州事業所長就任 平成10年5月 取締役就任 平成12年9月 生産システム開発部長就任 平成13年3月 事業統括第一本部リサイクルシステム事業開発部長就任 平成13年10月 北陸事業所長就任 平成18年5月 常務取締役就任(現) 平成19年3月 事業統括本部(環境安全担当)就任 平成22年3月 事業統括本部(環境安全・施設管理・生産技術開発担当)就任(現)	(注)4	33
常務取締役	企画管理本部長	平林 一美	昭和27年3月4日生	平成14年1月 株式会社U F J 銀行内部監査部副部長 平成15年5月 当社出向企画管理本部長就任 平成16年1月 株式会社U F J 銀行退社 平成16年2月 当社入社 企画管理本部長就任(現) 平成16年5月 取締役就任 平成20年5月 常務取締役就任(現)	(注)4	3
取締役	関東事業所長	天野 浩二	昭和35年6月16日生	昭和60年6月 当社入社 平成8年3月 九州事業所工場長就任 平成12年9月 九州事業所長就任 平成15年5月 取締役就任(現) 平成15年9月 関東事業所長就任(現)	(注)4	4
取締役	事業統括本部 統括部長	稲垣 淳一	昭和31年7月10日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 名古屋環境事業所長就任 平成10年7月 名古屋第一環境事業所長就任 平成13年3月 大阪事業所長就任 平成14年11月 関西事業所長就任 平成16年5月 取締役就任(現) 平成19年3月 名古屋事業所長就任 平成22年3月 事業統括本部統括部長就任(現)	(注)4	9
取締役	九州事業所長	江越 且明	昭和28年1月5日生	昭和49年7月 呉共同機工株式会社入社 平成5年11月 当社入社 平成12年9月 九州事業所工場長就任 平成15年9月 九州事業所長就任(現) 平成19年5月 取締役就任(現)	(注)4	3
取締役	関西事業所長	宮地 芳弘	昭和30年2月26日生	昭和53年12月 当社入社 平成5年3月 名古屋事業所工場長就任 平成14年8月 関西事業所副所長就任 平成19年3月 関西事業所長就任(現) 平成20年5月 取締役就任(現)	(注)4	18
取締役	企画管理本部 経理部長	原田 利男	昭和22年8月6日生	昭和47年4月 日本フェロー株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 平成9年9月 企画管理本部副本部長就任 平成10年5月 常勤監査役就任 平成21年5月 取締役企画管理本部経理部長就任(現)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋事業所長	伊藤 泰雄	昭和47年9月20日生	平成8年2月 当社入社 平成19年3月 名古屋事業所副所長就任 平成22年3月 名古屋事業所長就任(現) 平成22年5月 取締役就任(現)	(注)5	79
常勤監査役		久保田 稔	昭和17年9月8日生	昭和37年10月 大淀石油株式会社入社 昭和41年12月 当社入社 昭和41年12月 九州事業所長就任 昭和61年3月 取締役就任 平成8年3月 常務取締役就任 平成8年9月 専務取締役事業統括第二本部長就任 平成13年3月 事業統括第二本部長(業務推進担当)就任 平成14年3月 事業統括本部(業務推進担当)就任 平成18年5月 取締役副社長 事業統括本部長就任 平成21年5月 常勤監査役就任(現)	(注)7	148
監査役		鈴木 雅二	昭和9年11月13日生	昭和51年12月 巴興業株式会社代表取締役社長就任 平成6年1月 ナトコ株式会社監査役就任 平成12年12月 巴興業株式会社代表取締役社長退任 巴興業株式会社会長就任 平成14年12月 巴興業株式会社会長退任 平成15年1月 ナトコ株式会社監査役退任 平成17年5月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
監査役		坂部 孝夫	昭和21年10月22日生	昭和47年4月 愛知県奉職 平成15年4月 愛知県環境部地盤環境室長就任 平成17年4月 愛知県環境部技監就任 平成18年4月 愛知県環境調査センター所長就任 平成19年3月 愛知県退職 平成19年4月 坂部技術士事務所設立代表就任(現) 平成19年5月 株式会社ダイセキ環境ソリューション監査役就任(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計						4,724

- (注) 1. 監査役鈴木雅二及び坂部孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役副社長柱秀貴は、代表取締役社長伊藤博之の義弟であります。
3. 取締役伊藤泰雄は、代表取締役社長伊藤博之の実子であります。
4. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のため、法令及び社会規範を遵守した企業活動を最重要課題として位置づけています。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名（平成22年5月28日現在）の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実させております。また、グループ全般に係る迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、役員会（取締役会・常務会）の開催頻度を高くしております。また、日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長及び3連結子会社の社長にその権限を委譲し、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等による経営会議を開催しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、従来通り取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

##### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役11名（平成22年5月28日現在）で構成され、原則として月1回開催する他必要に応じで開催し、経営上の重要事項の決定や各取締役からの業務執行の報告を行っております。

常務会は、本社取締役及び常勤監査役からなり、原則として週1回開催し、取締役会に付議する案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目などについて審議し、タイムリーな業務執行ができる体制を整えております。

経営会議は、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等が出席し、月1回開催しております。また、営業情報会議を月1回開催し、関係取締役及び各部門長等が出席し、営業情報の共有化による業務の効率化に取り組んでおります。

監査役会は、当社と利害関係のない非常勤の社外監査役2名を含む3名（平成22年5月28日現在）で構成されており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取及び資料の閲覧等により業務執行状況の監査を行っております。

内部監査につきましては内部統制上重要な役割であると認識しております。監査室を設置し、専任者3名を置き、監査役会及び会計監査人と連携をとりながら、定期的を実施しております。

当社では内部統制システム整備のため、代表取締役副社長を長とする内部統制システム推進委員会を設置し、内部統制システムプログラムに従い、その具体化を進めております。

当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置付け、代表取締役副社長を長とするコンプライアンス委員会を本社内に設置し、「倫理憲章」を制定し社内外に公開しております。また、各部署においては、担当取締役を中心とする全社員参加のコンプライアンス勉強会を月1回以上の頻度で開催する等の啓発活動を継続的に行うことにより、コンプライアンス体制の充実を図っております。

当社では代表取締役副社長を長とするリスク管理委員会を設置し、リスクマップを作成するとともに、重要性の高いリスクへの対策を推進しております。

当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

#### 「内部統制基本方針」

##### a．基本的な考え方

当社は「ダイセキ倫理憲章」において「社会的役割と責任」「法令等の遵守」「人権の尊重と自由闊達な企業風土の醸成」の3項目を企業行動の指針として掲げ、社会とともに成長・発展していくことを基本姿勢としている。当業界のリーダー企業として持続的な発展を遂げていくために、内部統制システムを整備し、倫理憲章の具体化を図っていくことを基本とする。

取締役会は、内部統制基本方針を策定し、内部統制の実施状況に対する指示・監督を行うとともに、整備状況をチェックし、適宜、基本方針・対応策の見直しを実施する。

代表取締役副社長を長とする内部統制システム推進委員会を組織し、内部統制システムプログラム等による実践を通じ、財務報告の信頼性の確保を中心に具体的に展開する。

##### b．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社の定める「倫理綱領（経営理念）（倫理憲章）（行動規範）」を代表取締役社長の強いリーダーシップのもと、役職員一同が繰り返し勉強し、企業としての社会的役割、責任を自覚し、社会とともに成長・発展していく基本姿勢を全員が修得することを徹底する。

代表取締役副社長を長とするコンプライアンス委員会を組織し、全社横断的なコンプライアンス体



製の整備および問題点の把握に努める。各部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。

取締役ならびに監査役や各部門のコンプライアンス・オフィサーがコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかにコンプライアンス委員会へ報告する体制を構築しており、その徹底を図っていく。社員が直接通報・相談することを可能とするコンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の存在意義と認識を徹底する。通報・相談を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を徹底する。通報・相談を行った社員については別途定めた「内部通報・相談規程」を基に対応する。内容によっては、適宜の情報開示を実施する。

監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

社員の法令・定款違反については、コンプライアンス委員会から総務部人事管理課に処分を求め、役員の法令・定款違反についてはコンプライアンス委員会が取締役会に具体的な処分を答申する。

当社は、反社会的勢力による不当要求等の対応を所管する部署を総務部と定め、対応マニュアルの整備と教育を行う。反社会的勢力には警察等関連機関と連携し、毅然と対応する。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、総務部および担当取締役に指示し、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理について、全社的に管理する「文書管理規程」「情報セキュリティ管理規程」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

取締役および監査役は必要に応じ、これらの文書等を閲覧できるものとする。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、リスクマップを作成するとともにリスク分類ごとの責任部門を定める。代表取締役副社長を長とするリスク管理委員会を組織し、当社グループのリスクを網羅的・総合的に管理する。重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努める。新たに発生したリスクについては、すみやかに担当部門を定める。

監査室は部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告し、改善策を審議・決定する。

e. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下のとおり経営管理をきめ細かく行うことにより、取締役の職務の執行の効率化を図る。

「取締役会規則」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」の見直しによる権限・意思決定ルールの明確化

取締役・事業所長・グループ各社社長を構成員とする経営会議の充実（監査室長および監査役の参加）と事業部門毎の業績目標・予算設定とITを活用した月次・四半期業績管理の徹底  
経営会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

f. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当会社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、業務においては事業統括本部が、コンプライアンスにおいては企画管理本部が運営調整し、月1回の合同経営会議を通じ指示・要請等の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。また、コンプライアンス教育の共通化により、適正を確保していく。

当会社取締役、事業所長およびグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当会社の監査室は、当会社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門および部門責任者に報告し、合同経営会議等を通じ、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

g. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当面補助する使用人を設置しない。ただし、監査役会が必要と認め、設置要請がある場合には、すみやかに設置することとする。また、その使用人は社内組織から独立したものとする。

監査役は、監査室員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査室員は、その命令に関して、取締役、監査室長等の指揮・命令は受けないものとする。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制とその他の監査役への報告に関する体制

監査役会に報告すべき事項を定める規定を監査役会と協議し、取締役は次に定める事項を報告することとする。

経営会議・取締役会で決議された事項

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

毎月の経営状況で重要な事項

内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

コンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の通報・相談状況および内容

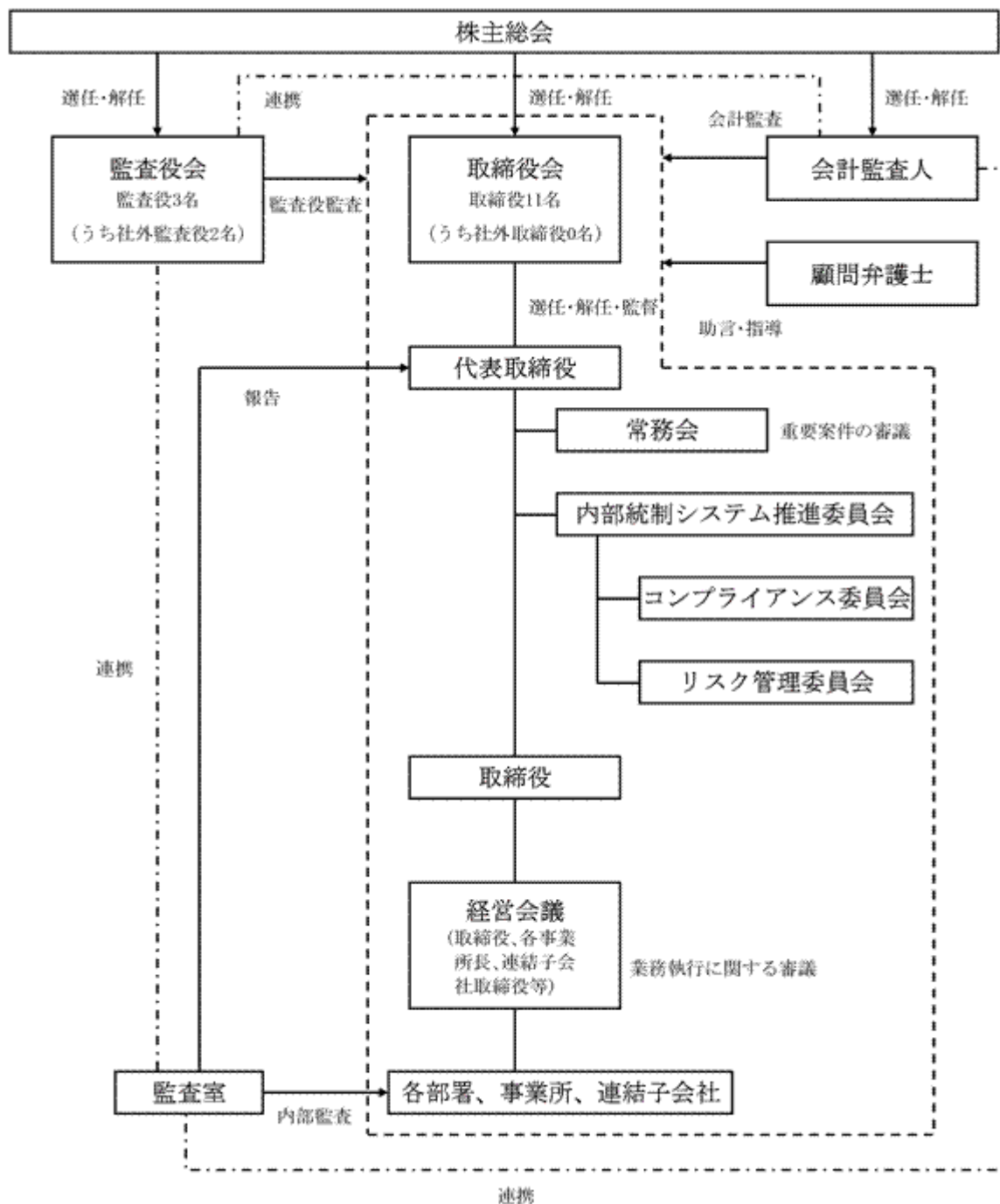
その他コンプライアンス上重要な事項

使用人は「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」および「重大な法令・定款違反」に関する重大な事項を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

i . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規則」「監査役権限」による職務分担や代表取締役との定期的な意見交換および会計監査人の監査時や「マネジメント・レター」等による定期的情報交換を実施する。また、必要に応じて顧問弁護士等による助言を受けることができる体制を構築する。

八．会社の機関・内部統制の関係（平成22年5月28日現在）



二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の監査室を設置し、専任の3名が監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。監査役と監査室は適宜それぞれの監査の方法や結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。また、監査役監査につきましては、監査役会は3名（平成22年5月28日現在）で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しております。監査の具体的な手続きは、原則として毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に関する聴取を行い、必要な監視及び助言等を行っております。また、決算期においては会計帳簿の調査、事業報告、連結計算書類、計算書類及び附属明細書の検討を行い監査報告書を作成しております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 6名

その他 7名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は取締役11名（平成22年5月28日現在）がその任に当たっておりますが、社外取締役はおりません。社外監査役坂部孝夫氏は、株式会社ダイセキ環境ソリューションの社外監査役であります。同社は当社の連結子会社であります。当社は同社との間に産業廃棄物処理の受託・委託及び環境分析の委託等の取引関係があります。

上記の他に、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

代表取締役副社長を長とするリスク管理委員会を組織し、当社のリスクを網羅的・総括的に管理しております。また、「リスク管理規程」を制定し、リスクマップを作成するとともにリスク分類ごとの責任部門を定めております。重要度の高いリスクにつきましては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。新たに発生したリスクにつきましては、すみやかに担当部門を定めております。また、監査室が部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、改善策を審議・決定しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役に支払った報酬	292百万円
	監査役に支払った報酬	30百万円
	(うち社外監査役)	(2百万円)
	計	323百万円

(注) 1．株主総会の決議（平成3年5月27日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。）は年額350百万円であり、株主総会の決議（平成20年5月22日改定）による監査役報酬限度額は年額50百万円であります。

2．報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額(取締役13百万円、監査役1百万円)を含めております。

3．上記には、平成21年5月28日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び辞任した監査役1名並びにその報酬等の額を含めております。

4．平成21年5月28日開催の第51回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金として総額65百万円（取締役50百万円、監査役15百万円）が支給されており、退任役員に係る役員退職慰労引当金の前事業年度末残高との差額31百万円（取締役27百万円、監査役4百万円）を報酬等の額に含めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

### 中間配当

当社は、会社法454条第5項に定める中間配当の事項について、法令に定める別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	22	1
連結子会社	-	-	16	1
計	-	-	38	3

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,440	17,015
受取手形及び売掛金	3 5,743	3 5,279
たな卸資産	1,680	2 1,145
繰延税金資産	222	165
その他	511	294
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	26,584	23,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,475	8,810
減価償却累計額	3,670	4,224
建物及び構築物（純額）	4,804	4,586
機械装置及び運搬具	12,017	12,453
減価償却累計額	8,846	10,078
機械装置及び運搬具（純額）	3,170	2,374
土地	8,905	9,298
建設仮勘定	406	112
その他	731	770
減価償却累計額	565	638
その他（純額）	165	132
有形固定資産合計	17,451	16,504
無形固定資産		
のれん	1,097	1,329
その他	298	290
無形固定資産合計	1,395	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,585	1 5,359
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	585	545
その他	1,087	985
貸倒引当金	31	16
投資その他の資産合計	5,726	8,373
固定資産合計	24,573	26,497
資産合計	51,158	50,383

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,870	3 1,835
短期借入金	850	625
1年内返済予定の長期借入金	373	251
未払法人税等	1,577	709
賞与引当金	210	216
その他	3 2,010	3 1,379
流動負債合計	6,893	5,017
固定負債		
長期借入金	602	523
退職給付引当金	612	666
役員退職慰労引当金	228	216
その他	5	9
固定負債合計	1,448	1,415
負債合計	8,341	6,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	26,626	28,273
自己株式	122	125
株主資本合計	39,937	41,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	187
評価・換算差額等合計	40	187
少数株主持分	2,838	2,181
純資産合計	42,816	43,950
負債純資産合計	51,158	50,383



【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	37,224	29,080
売上原価	25,524	20,239
売上総利益	11,699	8,841
販売費及び一般管理費		
運賃	531	492
役員報酬	-	425
給料手当及び賞与	-	1,251
給料手当等	1,717	-
賞与引当金繰入額	80	82
退職給付費用	101	122
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
福利厚生費	238	231
賃借料	125	117
減価償却費	86	79
貸倒引当金繰入額	30	1
試験研究費	89	74
その他	1,136	1,075
販売費及び一般管理費合計	4,159	3,976
営業利益	7,539	4,865
営業外収益		
受取利息	64	125
受取配当金	15	12
受取地代家賃	44	9
受取保険金	29	6
収用に伴う補償金収入	25	-
その他	11	32
営業外収益合計	190	186
営業外費用		
支払利息	21	13
株式交付費	5	-
収用に伴う設備移転費用	22	-
固定資産賃貸費用	-	50
その他	7	1
営業外費用合計	56	65
経常利益	7,673	4,986

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 18	1 1
<b>特別利益合計</b>	<b>18</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 5	2 4
固定資産除却損	3 56	3 11
投資有価証券評価損	55	1
たな卸資産評価損	-	178
その他	-	8
<b>特別損失合計</b>	<b>116</b>	<b>204</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>7,575</b>	<b>4,783</b>
法人税、住民税及び事業税	3,054	2,209
<b>法人税等調整額</b>	<b>128</b>	<b>150</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>3,183</b>	<b>2,059</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>369</b>	<b>176</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,022</b>	<b>2,547</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,382	6,382
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,051	7,051
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	7,051	7,051
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,396	26,626
当期変動額		
剰余金の配当	792	900
当期純利益	4,022	2,547
当期変動額合計	3,230	1,646
当期末残高	26,626	28,273
<b>自己株式</b>		
前期末残高	95	122
当期変動額		
自己株式の取得	27	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	27	2
当期末残高	122	125
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,734	39,937
当期変動額		
剰余金の配当	792	900
当期純利益	4,022	2,547
自己株式の取得	27	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,202	1,644
当期末残高	39,937	41,581

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	159	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	146
当期変動額合計	118	146
当期末残高	40	187
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,027	2,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	657
当期変動額合計	189	657
当期末残高	2,838	2,181

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,575	4,783
減価償却費	2,018	2,051
のれん償却額	164	194
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	31	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66	133
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	12
受取利息及び受取配当金	79	138
支払利息	21	13
固定資産売却益	18	-
固定資産売却損	5	-
固定資産売却損益（ は益）	-	2
固定資産除却損	56	11
投資有価証券評価損益（ は益）	55	1
売上債権の増減額（ は増加）	1,099	214
たな卸資産の増減額（ は増加）	251	534
仕入債務の増減額（ は減少）	442	103
未払消費税等の増減額（ は減少）	1	196
その他	141	59
小計	10,713	7,542
利息及び配当金の受取額	69	126
利息の支払額	22	13
法人税等の支払額	3,816	2,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,944	4,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,012	10
定期預金の払戻による収入	51	12
投資有価証券の取得による支出	2,107	2,558
保険積立金の積立による支出	30	70
保険積立金の解約による収入	145	53
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	19
有形固定資産の取得による支出	2,711	1,600
有形固定資産の売却による収入	39	9
無形固定資産の取得による支出	16	4
子会社株式の取得による支出	873	726
その他	37	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,551	4,873

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	225
長期借入れによる収入	650	200
長期借入金の返済による支出	2,112	400
配当金の支払額	792	897
少数株主への配当金の支払額	47	41
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	27	3
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,629	1,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,236	1,423
現金及び現金同等物の期首残高	20,664	18,427
現金及び現金同等物の期末残高	18,427	17,004

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR 平成20年9月1日付で、田村産業株式会社は株式会社ダイセキMCRに商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社グリーンアローズ中部)及び関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原価 ...主に総平均法による原価法  商品及び原材料 ...移動平均法による低価法 貯蔵品 ...主に最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 ...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によりおりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、本会計基準を期首たな卸資産の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に178百万円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円増加し、税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、経済的使用可能予測期間を見直した結果、構築物及び機械装置について耐用年数を変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ229百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>長期前払費用...定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>仕掛処理原価 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税の会計処理 同左</p> <p>仕掛品 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を含めております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、株式会社ダイセキMCRの株式取得に係るのれんの償却期間は9年であります。</p> <p>また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「給料手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料手当及び賞与」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「役員報酬」「給料手当及び賞与」は、それぞれ435百万円、1,282百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ1百万円、4百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>* 1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 52</p>	<p>* 1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 98</p>
	<p>* 2 . たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>商品及び製品 518 仕掛品 305 原材料及び貯蔵品 321</p>
<p>* 3 . 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 162 支払手形 18 設備関係支払手形 1</p>	<p>* 3 . 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 85 支払手形 15 設備関係支払手形 0</p>
<p>4 . 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,620 借入実行残高 850</p> <hr/> <p>差引額 3,770</p>	<p>4 . 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,620 借入実行残高 625</p> <hr/> <p>差引額 3,995</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																				
<p>* 1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7	土地	10	計	18	<p>* 1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	計	1										
機械装置及び運搬具	7																				
土地	10																				
計	18																				
機械装置及び運搬具	1																				
計	1																				
<p>* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5	計	5	<p>* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4	計	4												
機械装置及び運搬具	5																				
計	5																				
機械装置及び運搬具	4																				
計	4																				
<p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10	機械装置及び運搬具	18	その他	3	解体撤去費用等	23	計	56	<p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	4	その他	0	解体撤去費用等	6	計	11
建物及び構築物	10																				
機械装置及び運搬具	18																				
その他	3																				
解体撤去費用等	23																				
計	56																				
建物及び構築物	0																				
機械装置及び運搬具	4																				
その他	0																				
解体撤去費用等	6																				
計	11																				
<p>* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89百万円であります。</p>	<p>* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、74百万円であります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,022,686	4,102,268	-	45,124,954
合計	41,022,686	4,102,268	-	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)2	65,162	15,423	-	80,585
合計	65,162	15,423	-	80,585

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加4,102,268株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,423株は、株式分割による増加6,516株、単元未満株式の買取りによる増加8,907株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	409	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	382	8.5	平成20年8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	10.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,124,954	-	-	45,124,954
合計	45,124,954	-	-	45,124,954
自己株式				
普通株式（注）2	80,585	1,663	219	82,029
合計	80,585	1,663	219	82,029

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少219株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	472	10.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	427	9.5	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	427	利益剰余金	9.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
（百万円）	（百万円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
18,440	17,015
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
12	10
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
18,427	17,004

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	176	68	その他(工具、器具及び備品)	28	15	合計	204	84	1年内	36	1年超	83	合計	120	支払リース料	40	減価償却費相当額	40	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社本社及び当社名古屋事業所における電話主装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	158	83	その他(工具、器具及び備品)	19	10	合計	177	93	1年内	31	1年超	52	合計	83	支払リース料	36	減価償却費相当額	36
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
機械装置及び運搬具	176	68																																											
その他(工具、器具及び備品)	28	15																																											
合計	204	84																																											
1年内	36																																												
1年超	83																																												
合計	120																																												
支払リース料	40																																												
減価償却費相当額	40																																												
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
機械装置及び運搬具	158	83																																											
その他(工具、器具及び備品)	19	10																																											
合計	177	93																																											
1年内	31																																												
1年超	52																																												
合計	83																																												
支払リース料	36																																												
減価償却費相当額	36																																												



前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	1年内	1	1年超	3	合計	4	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	1年内	0	1年超	2	合計	3
1年内	1												
1年超	3												
合計	4												
1年内	0												
1年超	2												
合計	3												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	157	273	115	223	405	181
	(2) 債券	2,004	2,006	1	4,004	4,158	154
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,162	2,279	117	4,228	4,563	335
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	94	76	18	39	31	8
	(2) 債券	100	99	0	500	495	4
	(3) その他	79	53	25	51	46	4
	小計	274	230	44	591	574	17
合計	2,436	2,509	72	4,819	5,137	318	

(注) 1. 前連結会計年度において、株式について減損処理を行い、54百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、1百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	23	23
優先出資証券	-	100

(注) 1. 前連結会計年度において、株式について減損処理を行い、1百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

2. 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	-	-	2,105	-	-	-	4,500	-
2. その他	15	-	-	-	-	-	-	-
合計	15	-	2,105	-	-	-	4,500	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
イ. 年金資産の額	23,330	19,269
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	30,795	30,444
ハ. 差引額	7,464	11,175

制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 15.4% (平成21年1月分)

当連結会計年度 14.5% (平成22年1月分)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、前連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,997百万円及び別途積立金1,341百万円、当連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,672百万円、不足金3,384百万円及び別途積立金1,807百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度99百万円、当連結会計年度96百万円、それぞれ費用処理しています。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
イ. 退職給付債務	812	872
ロ. 年金資産	204	252
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	607	620
ニ. 未認識数理計算上の差異	84	37
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	523	657
ヘ. 前払年金費用	88	9
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	612	666

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
イ. 勤務費用(注)	243	245
ロ. 利息費用	15	16
ハ. 期待運用収益	5	4
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36	84
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	290	342

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																								
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><b>(繰延税金資産)</b></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>未実現利益控除</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(繰延税金負債)</b></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<b>(繰延税金資産)</b>		未払事業税	122	投資有価証券	87	賞与引当金	85	退職給付引当金	211	役員退職慰労引当金	92	未実現利益控除	33	減価償却資産	177	その他	58	繰延税金資産合計	870	<b>(繰延税金負債)</b>		その他有価証券評価差額金	29	たな卸資産	177	その他	4	繰延税金負債合計	211	繰延税金資産の純額	658	流動資産 - 繰延税金資産	222	固定資産 - 繰延税金資産	585	流動負債 - その他	149	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><b>(繰延税金資産)</b></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>未実現利益控除</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(繰延税金負債)</b></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table> <p>3.法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度40.5%から当連結会計年度40.3%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>4.決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年3月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<b>(繰延税金資産)</b>		未払事業税	63	投資有価証券	79	賞与引当金	87	退職給付引当金	264	役員退職慰労引当金	87	未実現利益控除	28	減価償却資産	204	その他	26	繰延税金資産合計	842	<b>(繰延税金負債)</b>		その他有価証券評価差額金	128	その他	3	繰延税金負債合計	131	繰延税金資産の純額	710	流動資産 - 繰延税金資産	165	固定資産 - 繰延税金資産	545	固定負債 - その他	0		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		のれん償却	1.6	住民税均等割額等	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
<b>(繰延税金資産)</b>																																																																																									
未払事業税	122																																																																																								
投資有価証券	87																																																																																								
賞与引当金	85																																																																																								
退職給付引当金	211																																																																																								
役員退職慰労引当金	92																																																																																								
未実現利益控除	33																																																																																								
減価償却資産	177																																																																																								
その他	58																																																																																								
繰延税金資産合計	870																																																																																								
<b>(繰延税金負債)</b>																																																																																									
その他有価証券評価差額金	29																																																																																								
たな卸資産	177																																																																																								
その他	4																																																																																								
繰延税金負債合計	211																																																																																								
繰延税金資産の純額	658																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	222																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	585																																																																																								
流動負債 - その他	149																																																																																								
<b>(繰延税金資産)</b>																																																																																									
未払事業税	63																																																																																								
投資有価証券	79																																																																																								
賞与引当金	87																																																																																								
退職給付引当金	264																																																																																								
役員退職慰労引当金	87																																																																																								
未実現利益控除	28																																																																																								
減価償却資産	204																																																																																								
その他	26																																																																																								
繰延税金資産合計	842																																																																																								
<b>(繰延税金負債)</b>																																																																																									
その他有価証券評価差額金	128																																																																																								
その他	3																																																																																								
繰延税金負債合計	131																																																																																								
繰延税金資産の純額	710																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	165																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	545																																																																																								
固定負債 - その他	0																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																								
(調整)																																																																																									
のれん償却	1.6																																																																																								
住民税均等割額等	0.6																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)							
1 株当たり純資産額	887円52銭	1 株当たり純資産額	927円31銭						
1 株当たり当期純利益	89円29銭	1 株当たり当期純利益	56円56銭						
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。							
<p>当社は、平成20年 3 月 1 日付で株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>818円88銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>113円42銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>				前連結会計年度		1 株当たり純資産額	818円88銭	1 株当たり当期純利益	113円42銭
前連結会計年度									
1 株当たり純資産額	818円88銭								
1 株当たり当期純利益	113円42銭								

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,816	43,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,838	2,181
(うち少数株主持分)	(2,838)	(2,181)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,978	41,769
普通株式の期末株式数 (株)	45,044,369	45,042,925

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
当期純利益 (百万円)	4,022	2,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,022	2,547
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,046,326	45,043,633

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850	625	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	373	251	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	602	523	1.1	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,825	1,403	-	-

- (注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	170	170	166	16
リース債務	0	0	0	0

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	6,655	6,697	8,442	7,285
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	847	1,106	1,633	1,195
四半期純利益金額 (百万円)	427	610	849	659
1株当たり四半期純 利益金額(円)	9.49	13.55	18.85	14.65

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,006	15,381
受取手形	3 1,031	3 860
売掛金	1 2,957	1 3,079
商品	3	-
製品	20	-
原材料	43	-
仕掛品	5	-
仕掛処理原価	145	-
貯蔵品	67	-
たな卸資産	-	2 289
前渡金	27	63
前払費用	28	26
繰延税金資産	186	110
未収収益	14	26
未収入金	55	0
その他	0	1
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	21,580	19,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,066	3,070
減価償却累計額	1,337	1,480
建物（純額）	1,729	1,590
構築物	3,498	3,548
減価償却累計額	1,762	2,010
構築物（純額）	1,736	1,538
機械及び装置	8,340	8,431
減価償却累計額	6,029	6,912
機械及び装置（純額）	2,310	1,518
車両運搬具	2,477	2,530
減価償却累計額	2,056	2,258
車両運搬具（純額）	421	271
工具、器具及び備品	538	529
減価償却累計額	406	452
工具、器具及び備品（純額）	131	76
土地	5,564	5,557
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	121	43
有形固定資産合計	12,014	10,599

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	242	242
ソフトウェア	25	18
電話加入権	0	0
公共施設利用権	2	1
水道施設利用権	18	18
<b>無形固定資産合計</b>	<b>289</b>	<b>280</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,494	5,121
関係会社株式	3,072	4,291
出資金	0	0
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	31	29
関係会社長期貸付金	65	50
破産更生債権等	29	16
長期前払費用	42	22
繰延税金資産	472	412
保険積立金	516	524
長期預金	1,500	1,500
差入保証金	215	215
前払年金費用	84	8
貸倒引当金	29	16
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,499</b>	<b>12,181</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,803</b>	<b>23,061</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,384</b>	<b>42,890</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 576	3 533
買掛金	1 815	1 867
リース債務	-	0
未払金	258	714
未払費用	205	202
未払法人税等	1,339	290
未払消費税等	159	16
前受金	1	3
預り金	51	49
賞与引当金	171	175
設備関係支払手形	3 512	3 116
<b>流動負債合計</b>	<b>4,093</b>	<b>2,970</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	580	624
役員退職慰労引当金	201	181
リース債務	-	2

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	3	3
固定負債合計	784	812
負債合計	4,877	3,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金	7,051	7,051
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	7,051	7,051
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
別途積立金	14,600	14,600
繰越利益剰余金	9,352	10,810
利益剰余金合計	24,157	25,614
自己株式	122	125
株主資本合計	37,468	38,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	184
評価・換算差額等合計	37	184
純資産合計	37,506	39,107
負債純資産合計	42,384	42,890

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>売上高</b>		
処理・製品売上高	24,656	18,818
商品売上高	957	390
売上高合計	25,614	19,209
<b>売上原価</b>		
処理・製品売上原価		
製品期首たな卸高	18	20
当期処理・製品製造原価	15,719	12,388
合計	15,737	12,408
製品他勘定受入高	0	0
製品他勘定振替高	38	42
製品期末たな卸高	20	15
処理・製品売上原価	15,679	12,351
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8	3
当期商品仕入高	763	293
合計	772	296
商品期末たな卸高	3	6
商品売上原価	768	290
売上原価合計	16,447	12,642
<b>売上総利益</b>	9,166	6,566
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	469	404
役員報酬	-	277
給料手当及び賞与	-	935
給料手当等	1,256	-
賞与引当金繰入額	63	63
退職給付費用	84	99
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
福利厚生費	180	170
賃借料	69	66
減価償却費	64	56
貸倒引当金繰入額	30	-
試験研究費	89	74
その他	687	619
販売費及び一般管理費合計	3,008	2,783
<b>営業利益</b>	6,158	3,782

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	56	32
有価証券利息	6	94
受取配当金	<sup>1</sup> 67	<sup>1</sup> 70
その他	8	9
営業外収益合計	138	207
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	5	-
為替差損	-	0
その他	1	0
営業外費用合計	6	0
経常利益	6,290	3,989
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 2	-
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	2	1
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 3	<sup>6</sup> 0
固定資産除却損	<sup>7</sup> 26	<sup>7</sup> 5
投資有価証券償還損	-	8
投資有価証券評価損	54	1
特別損失合計	84	17
税引前当期純利益	6,207	3,974
法人税、住民税及び事業税	2,591	1,579
法人税等調整額	65	36
法人税等合計	2,525	1,616
当期純利益	3,681	2,358

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・材料費		1,333	8.4	1,108	8.8
・外注費		5,230	32.9	3,593	28.6
・労務費		2,571	16.2	2,482	19.8
・経費	* 1	6,717	42.3	5,348	42.6
当期総製造費用		15,853	100.0	12,532	100.0
期首仕掛品たな卸高		6		5	
期首仕掛処理原価		153		145	
合計		16,013		12,682	
他勘定振替高	* 2	143		141	
期末仕掛品たな卸高	* 3	5		153	
期末仕掛処理原価	* 3	145		-	
当期処理・製品製造原価		15,719		12,388	

(注) \* 1 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消耗品費	293	224
減価償却費	1,581	1,588
車両費	529	408
運賃	2,685	1,805

\* 2 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
製品からの受入高	14	19
原材料への振替高	17	10
販売費及び一般管理費への振替高	140	149
他勘定振替高	143	141

\* 3 . 前事業年度において「期末仕掛処理原価」としていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「期末仕掛品たな卸高」に含めております。

4 . 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,051	7,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,051	7,051
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	204	204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204	204
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
別途積立金		
前期末残高	14,600	14,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,600	14,600



	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,462	9,352
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	0	0
剰余金の配当	792	900
当期純利益	3,681	2,358
当期変動額合計	2,889	1,457
当期末残高	9,352	10,810
<b>自己株式</b>		
前期末残高	95	122
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	27	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	27	2
当期末残高	122	125
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,606	37,468
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	792	900
当期純利益	3,681	2,358
自己株式の取得	27	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,862	1,454
当期末残高	37,468	38,923
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	158	37
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	146
当期変動額合計	121	146
当期末残高	37	184

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品及び仕掛処理原価 ...総平均法による原価法</p> <p>商品及び原材料 ...移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 ...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、経済的使用可能予測期間を見直した結果、構築物及び機械装置について耐用年数を変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ225百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	(4) 長期前払費用...定額法	(3) リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	(1) 消費税の会計処理 同左 (2) 仕掛品 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を含めております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「仕掛処理原価」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「たな卸資産」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「仕掛処理原価」「貯蔵品」は、それぞれ6百万円、15百万円、44百万円、5百万円、147百万円、69百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「給料手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「役員報酬」「給料手当及び賞与」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「役員報酬」「給料手当及び賞与」は、それぞれ289百万円、966百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)												
<p>* 1 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table>	売掛金	3	買掛金	207	<p>* 1 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	売掛金	10	買掛金	41				
売掛金	3												
買掛金	207												
売掛金	10												
買掛金	41												
	<p>* 2 . たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度において「仕掛処理原価」としていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「仕掛品」に含めております。</p>	商品及び製品	21	仕掛品	153	原材料及び貯蔵品	114						
商品及び製品	21												
仕掛品	153												
原材料及び貯蔵品	114												
<p>* 3 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	152	支払手形	18	設備関係支払手形	1	<p>* 3 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取手形	80	支払手形	15	設備関係支払手形	0
受取手形	152												
支払手形	18												
設備関係支払手形	1												
受取手形	80												
支払手形	15												
設備関係支払手形	0												
<p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	780	借入実行残高	-	差 引 額	780	<p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	780	借入実行残高	-	差 引 額	780
当座貸越極度額	780												
借入実行残高	-												
差 引 額	780												
当座貸越極度額	780												
借入実行残高	-												
差 引 額	780												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 53</p>	<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 59</p>
<p>* 2 . 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品から受入れたものであります。</p>	<p>* 2 . 同左</p>
<p>* 3 . 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料に振替えたものであります。</p>	<p>* 3 . 同左</p>
<p>* 4 . 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89</p>	<p>* 4 . 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74</p>
<p>* 5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 2</p> <p>計 2</p>	
<p>* 6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 0</p> <p>車両運搬具 2</p> <p>計 3</p>	<p>* 6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 0</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>計 0</p>
<p>* 7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 0</p> <p>構築物 5</p> <p>機械及び装置 5</p> <p>車両運搬具 2</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>解体撤去費用等 12</p> <p>計 26</p>	<p>* 7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 0</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 2</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>解体撤去費用等 1</p> <p>計 5</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	65,162	15,423	-	80,585
合計	65,162	15,423	-	80,585

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,423株は、株式分割による増加6,516株、単元未満株式の買取りによる増加8,907株であります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	80,585	1,663	219	82,029
合計	80,585	1,663	219	82,029

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少219株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	22	11	工具、器具及び備品	28	15	合計	50	26	1年内	7	1年超	16	合計	23	支払リース料	9	減価償却費相当額	9	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社本社及び名古屋事業所における電話主装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	13	5	工具、器具及び備品	19	10	合計	32	15	1年内	5	1年超	11	合計	16	支払リース料	7	減価償却費相当額	7
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
車両運搬具	22	11																																											
工具、器具及び備品	28	15																																											
合計	50	26																																											
1年内	7																																												
1年超	16																																												
合計	23																																												
支払リース料	9																																												
減価償却費相当額	9																																												
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
車両運搬具	13	5																																											
工具、器具及び備品	19	10																																											
合計	32	15																																											
1年内	5																																												
1年超	11																																												
合計	16																																												
支払リース料	7																																												
減価償却費相当額	7																																												

(有価証券関係)  
子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成21年2月28日)			当事業年度(平成22年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	344	5,872	5,527	344	3,696	3,351

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 103</p> <p>投資有価証券 87</p> <p>賞与引当金 69</p> <p>退職給付引当金 200</p> <p>役員退職慰労引当金 81</p> <p>減価償却資産 114</p> <p>その他 28</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 685</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 25</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 27</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 658</p>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 27</p> <p>投資有価証券 78</p> <p>賞与引当金 70</p> <p>退職給付引当金 248</p> <p>役員退職慰労引当金 73</p> <p>減価償却資産 127</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 648</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 124</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 125</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 522</p>
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>3.法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.5%から当事業年度40.3%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>
	<p>4.決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年3月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
1株当たり純資産額	832円64銭	1株当たり純資産額	868円22銭
1株当たり当期純利益	81円73銭	1株当たり当期純利益	52円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	771円63銭		
1株当たり当期純利益	81円64銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,506	39,107
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,506	39,107
普通株式の期末株式数(株)	45,044,369	45,042,925

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期純利益(百万円)	3,681	2,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,681	2,358
普通株式の期中平均株式数(株)	45,046,326	45,043,633

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)及び当事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日東エフシー(株)	427,500	210
		野村ホールディングス(株)	60,000	39
		イビデン(株)	10,000	29
		(株)ニコン	15,000	29
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	22
		東京エレクトロン(株)	3,000	16
		パナソニック(株)	10,000	12
		積水ハウス(株)	10,000	8
		マスプロ電気(株)	10,000	8
		(株)東京精密	6,000	7
		その他(11銘柄)	82,140	35
		計	684,640	420

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第16回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	1,000	1,051
		第15回 三井住友銀行 劣後債	1,000	1,050
		第19回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	1,000	1,030
		第9回 住友信託銀行 劣後債	500	517
		第21回 三井住友銀行 劣後債	500	495
		第5回 三菱UFJ信託銀行 劣後債	200	204
		第22回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	200	202
		第1回 野村ホールディングス 劣後債	100	101
		計	4,500	4,654

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	100,000	46
		計	100,000	46

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,066	5	0	3,070	1,480	144	1,590
構築物	3,498	50	1	3,548	2,010	248	1,538
機械及び装置	8,340	141	49	8,431	6,912	930	1,518
車両運搬具	2,477	103	50	2,530	2,258	250	271
工具、器具及び備品	538	3	12	529	452	57	76
土地	5,564	-	7	5,557	-	-	5,557
リース資産	-	3	-	3	0	0	3
建設仮勘定	121	236	315	43	-	-	43
有形固定資産計	23,607	544	436	23,715	13,115	1,631	10,599
無形固定資産							
借地権	242	-	0	242	-	-	242
ソフトウェア	138	1	-	140	121	8	18
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
公共施設利用権	12	-	-	12	10	0	1
水道施設利用権	25	2	-	28	9	1	18
無形固定資産計	419	3	0	423	142	11	280
長期前払費用	72	1	16	57	34	4	22
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用には前払保険料等14百万円を含んでおり、償却累計額及び当期償却額はこれを除いて算定しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	40	27	11	29	27
賞与引当金	171	175	171	-	175
役員退職慰労引当金	201	14	34	-	181

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,082
普通預金	191
定期預金	14,100
別段預金	2
小計	15,375
合計	15,381

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)愛工機器製作所	62
石崎産業(株)	49
(株)エコクエスト	41
JFE商事(株)	33
宏栄産業(株)	27
その他	647
合計	860

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年3月	213
4月	233
5月	212
6月	170
7月	29
8月	1
合計	860

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三洋電機(株)	145
(株)近畿理研	91
光南工業(株)	88
住友大阪セメント(株)	65
(株)トライエス	50
その他	2,636
合計	3,079

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）＋（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B）
2,957	20,177	20,055	3,079	86.6	365 54

（注）消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

二．たな卸資産

区分	金額（百万円）
商品及び製品	
商品	
環境部門	0
石油部門	5
製品	
石油部門	15
小計	21
仕掛品	
環境部門	147
石油部門	5
小計	153
原材料及び貯蔵品	
原材料	
環境部門	23
石油部門	21
貯蔵品	
環境部門	68
石油部門	0
小計	114
合計	289

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)ダイセキM C R	3,911
(株)ダイセキ環境ソリューション	344
北陸ダイセキ(株)	35
合計	4,291



流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
石崎産業(株)	59
木曾興業(株)	49
河津産業(株)	39
西播通運(株)	22
富士商運(株)	19
その他	343
合計	533

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年3月	144
4月	138
5月	129
6月	119
7月	0
合計	533

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
住友大阪セメント(株)	51
愛知県石油運輸(株)	40
太平洋セメント(株)	37
(株)ケー・イー・シー	33
(株)ダイセキ環境ソリューション	30
その他	673
合計	867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html">http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月29日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイセキの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイセキが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。